

令和7年第1回区議会定例会提出予定案件

一 議 案

- 1 令和7年度東京都板橋区一般会計予算
- 2 令和7年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計予算
- 3 令和7年度東京都板橋区介護保険事業特別会計予算
- 4 令和7年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計予算
- 5 令和7年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計予算
- 6 令和6年度東京都板橋区一般会計補正予算(第6号)
- 7 令和6年度東京都板橋区一般会計補正予算(第7号)
- 8 令和6年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 9 令和6年度東京都板橋区介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 10 令和6年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- 11 令和6年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計補正予算(第1号)
- 12 東京都板橋区情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例
(情報通信技術を利用し、行政運営の簡素化及び効率化を図り、もって区民生活の向上に寄与するため、条例を制定する。)
- 13 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
(刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係する条例の所要の規定整備をする。)

- 14 東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例
(職員の定数を改定する。)
- 15 東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
(医療業務に従事する非常勤職員の時間額及び日額の報酬上限額を定め、徴収業務に従事する非常勤職員の区分を削除する。)
- 16 職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
(雇用保険法の改正に伴い、所要の規定整備をする。)
- 17 東京都板橋区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例
(公衆浴場における水質基準等に関する指針の改正に伴い、浴槽水の水質基準を改めるほか、所要の規定整備をする。)
- 18 東京都板橋区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(栄養士法及び児童手当法の改正に伴い、栄養士等の配置を求める規定に管理栄養士を加え、給付金として支払を受けた金銭の管理に係る規定に母子生活支援施設を加える。)
- 19 東京都板橋区一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(栄養士法の改正に伴い、栄養士等の配置を求める規定に管理栄養士を加え、職員の数及び夜間の職員体制に係る経過措置期限を延長することを可能とする規定を加えるほか、所要の規定整備をする。)
- 20 東京都板橋区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(栄養士法の改正に伴い、栄養士等の配置を求める規定に管理栄養士を加える。)

- 21 東京都板橋区指定障害児入所施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(栄養士法の改正に伴い、栄養士等の配置を求める規定に管理栄養士を加える。)
- 22 東京都板橋区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(栄養士法の改正に伴い、栄養士による必要な配慮が行われることを要件とする規定に管理栄養士を加える。)
- 23 東京都板橋区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例
(道路占用料の額を改定する。)
- 24 東京都板橋区立公園条例の一部を改正する条例
(公園の使用料及び占用料の額を改定する。)
- 25 東京都板橋区公共溝渠管理条例の一部を改正する条例
(公共溝渠の使用料の額を改定する。)
- 26 自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例の一部を改正する条例
(大和町36番仮自転車駐車を廃止する。)
- 27 大山駅東地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
(大山駅東地区地区計画の変更に伴い、計画地区の区分及び用途の制限等を改めるほか、所要の規定整備をする。)
- 28 板橋区立上板橋第一中学校改築電気設備工事請負契約
(株式会社新分電気商会、4億6,420万円
落札率 87.53%、工期:令和9年1月29日まで)

- 29 板橋区立上板橋第一中学校改築冷暖房換気設備工事請負契約
(栄幸建設工業株式会社、4億4,770万円
落札率 99.75%、工期:令和9年1月29日まで)
- 30 板橋区立上板橋第一中学校改築給排水衛生ガス設備工事請負契約
(株式会社木村工業、3億3,935万円
落札率 97.75%、工期:令和9年1月29日まで)
- 31 東京都板橋区立板橋公園の指定管理者の指定について
(板橋パークマネジメントグループ、令和9年4月1日から令和19年3月31日まで)
- 32 板橋区道の廃止について
(板橋駅西口地区第一種市街地再開発事業の実施に伴い、区道第2004号線を廃止する。)
- 33 板橋区立弥生保育園の民営化に伴う施設整備工事の工期延長に係る権利の放棄及び和解について
(施設整備工事の工期延長に係る権利の放棄及び和解を行う。)
- 34 東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例の一部を改正する条例
(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の規定整備をする。)
- 35 東京都板橋区手数料条例の一部を改正する条例
(建築物エネルギー消費性能の向上に関する法律等の改正に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請等に係る手数料を定める等するほか、所要の規定整備をする。)
- 36 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例
(子の育児を行う職員の超過勤務の制限に係る子の対象年齢を改め、介護両立支援制度等の請求等に係る規定を加える等するほか、所要の規定整備をする。)

37 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例

（子の育児を行う幼稚園教育職員の超過勤務の制限に係る子の対象年齢を改め、介護
両立支援制度等の請求等に係る規定を加える等するほか、所要の規定整備をする。）

令和6年度補正予算（第6号）概要

1 今回の補正の基本的な考え方

国の総合経済対策における物価高への支援に要する経費

2 一般会計（第6号）

(1)歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	主な財源	
15 都支出金	32,367,632	551,000	32,918,632	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	493,297
				保育所等物価高騰緊急対策事業費補助金	57,703
歳入合計	270,098,000	551,000	270,649,000		

(2)歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	主な事業名	
3 福祉費	154,185,038	332,749	154,517,787	介護保険制度運営経費	143,277
				私立保育所保育運営経費等	145,951
				(社会福祉費)事務諸経費	43,521
8 教育費	33,991,565	48,600	34,040,165	(幼稚園費)事務諸経費	48,600
10 諸支出金	2,838,290	169,651	3,007,941	財政調整基金積立金	169,651
歳出合計	270,098,000	551,000	270,649,000		

※参考

(単位:千円)

	5号補正後残高	6号補正	6号補正後残高
財政調整基金	28,243,335	169,651	28,412,986

3 事業概要

国の令和6年度補正予算(第1号)が令和6年12月17日に成立し、「重点支援地方交付金」のうち、地方公共団体が地域の実情に応じた生活者・事業者支援を行えるよう、推奨事業メニューが示された。区では、物価高の影響を価格に転嫁することが難しい、福祉施設等の事業者に対する支援事業に活用することとし、令和6年度下半期分の「物価高騰対策支援金」の支給に必要な経費を計上する。

令和6年度3月補正予算概要

議会運営委員会資料
令和7年2月5日
政策経営部財政課

1 今回の補正予算の基本的な考え方

- (1) 年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、支出の増減が見込まれる経費
- (2) 将来の施設更新需要などに対応するための基金積立に要する経費
- (3) 継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

2 一般会計（第7号）

(1) 歳入

款	補正前の額	補正額	計	主な事業名（単位:千円）	
	千円	千円	千円		
1 特別区税	51,927,514	△ 2,008,675	49,918,839	特別区民税 △ 2,069,833	
2 地方譲与税	824,800	17,000	841,800		
3 利子割交付金	180,000	109,000	289,000		
4 配当割交付金	1,063,000	126,000	1,189,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	1,098,000	301,000	1,399,000		
6 地方消費税交付金	13,020,000	666,000	13,686,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0	6,000		
8 環境性能割交付金	249,000	42,920	291,920		
9 地方特例交付金	388,000	2,569,545	2,957,545		
10 特別区交付金	82,500,000	5,059,724	87,559,724	普通交付金 5,059,724	
11 交通安全対策特別交付金	52,000	△ 3,000	49,000		
12 分担金及び負担金	2,301,580	158,488	2,460,068	私立保育所保育料自己負担金 220,763	あいキッズ利用料金 △ 11,860
				区立保育所保育料自己負担金 41,867	公害健康被害補償費負担金 △ 89,616
13 使用料及び手数料	5,115,359	△ 55,574	5,059,785	福祉園使用料 △ 82,047	住民基本台帳事務手数料 △ 7,564
				廃棄物処理手数料 △ 19,414	道路占用料 44,816
14 国庫支出金	57,511,179	1,678,121	59,189,300	デジタル基盤改革支援事業費補助金 906,998	生活保護措置費負担金 152,245
				私立保育所運営費負担金 848,809	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金 △ 171,313
				自立支援費負担金 195,756	市街地再開発事業費補助金 △ 235,193
15 都支出金	32,918,632	△ 1,496,627	31,422,005	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 △ 2,054,844	国民健康保険費負担金 203,999
				児童手当負担金 △ 378,063	私立保育所運営費負担金 298,007
				認知症高齢者グループホーム整備促進事業費補助金 △ 250,281	公立学校給食費負担軽減事業費補助金 758,405
16 財産収入	353,437	347,237	700,674	土地売却収入 262,666	
				基金利子収入 86,674	
17 寄附金	49,661	2,379	52,040	一般寄附金 25,264	指定寄附金 △ 22,885
18 繰入金	8,471,813	505,311	8,977,124	国民健康保険事業特別会計繰入金 444,582	東武東上線連続立体化事業特別会計繰入金 125,385
				介護保険事業特別会計繰入金 155,228	後期高齢者医療事業特別会計繰入金 85,324
19 繰越金	6,526,186	0	6,526,186		
20 諸収入	3,883,839	28,051	3,911,890	あき缶等売却収入 163,336	生活保護措置費過年度戻入 25,034
				共済費過年度戻入 115,772	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業費助成金 △ 458,970
21 特別区債	2,209,000	△ 55,900	2,153,100	学校施設建設事業起債 △ 115,000	学校改修事業起債 59,600
歳入合計	270,649,000	7,991,000	278,640,000		

(2)歳出					
款	補正前の額	補 正 額	計	主な事業名 (単位:千円)	
1 議 会 費	千円 933,331	千円 △ 10,736	千円 922,595	人 件 費 △ 8,352	区 議 会 だ よ り △ 1,863
				調 査 費 △ 4,948	議 員 報 酬 等 6,575
2 総 務 費	25,749,595	△ 2,345,317	23,404,278	防 災 支 援 経 費 △ 869,007	事 務 諸 経 費 (賦 課 徴 収 費) △ 94,812
				住 民 情 報 ・ 福 祉 総 合 シ ス テ ム 運 営 経 費 △ 635,524	全 庁 L A N 運 営 経 費 △ 84,009
				人 件 費 △ 172,290	国・都支出金等返還金 37,386
3 福 祉 費	154,517,787	△ 2,332,542	152,185,245	いたばし生活支援臨時給付金支給経費 △ 2,057,804	自 立 支 援 給 付 経 費 487,564
				国民健康保険事業特別会計繰出金 △ 1,511,204	生 活 保 護 法 費 593,300
				児童手当等支給経費 △ 443,979	私 立 保 育 所 費 1,099,934
4 衛 生 費	9,727,359	△ 196,884	9,530,475	健康保健事業経費 △ 94,934	人 件 費 △ 58,572
				公 害 健 康 被 害 補 償 経 費 △ 93,046	保 健 所 等 管 理 運 営 経 費 △ 23,210
				母 子 健 康 指 導 事 業 経 費 △ 67,315	国・都支出金等返還金 142,277
5 資 源 環 境 費	10,642,260	△ 314,282	10,327,978	資 源 収 集 経 費 △ 169,525	地球温暖化防止経費 △ 27,483
				人 件 費 △ 56,904	環 境 基 本 計 画 推 進 経 費 △ 20,870
6 産 業 経 済 費	4,754,829	△ 203,696	4,551,133	経 営 支 援 経 費 △ 61,231	観 光 振 興 経 費 △ 20,970
				商 工 業 振 興 経 費 △ 33,420	企 業 活 性 化 セ ン タ ー 運 営 経 費 △ 20,729
7 土 木 費	24,163,983	△ 2,814,477	21,349,506	再 開 発 事 業 経 費 △ 1,039,729	道 路 舗 装 整 備 経 費 △ 223,420
				非 木 造 建 築 物 耐 震 化 促 進 △ 433,180	市 街 地 整 備 事 業 経 費 △ 173,162
				道 路 新 設 経 費 △ 426,540	公 園 等 管 理 運 営 経 費 △ 148,982
8 教 育 費	34,040,165	3,477,985	37,518,150	「 義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 」 積 立 金 5,033,764	上 板 橋 第 一 中 学 校 改 築 経 費 △ 163,834
				学 校 施 設 改 修 経 費 △ 481,853	幼 稚 園 就 園 奨 励 費 △ 136,436
				人 件 費 △ 213,627	あいキッズ事業経費 △ 135,164
				学 校 運 営 経 費 △ 197,529	志 村 小 学 校 ・ 志 村 第 四 中 学 校 改 築 経 費 △ 91,350
9 公 債 費	2,711,750	△ 14,880	2,696,870	公 債 諸 費 △ 1,219	利 子 △ 11,970
				元 金 △ 1,691	
10 諸 支 出 金	3,007,941	12,745,829	15,753,770	財政調整基金積立金 8,348,976	森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金 △ 7,925
				公共施設等整備基金積立金 4,422,067	いたばし応援基金積立金 △ 21,793
11 予 備 費	400,000	0	400,000		
歳出合計	270,649,000	7,991,000	278,640,000		

3 特 別 会 計 (単位:千円)					
会 計	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
国民健康保険事業特別会計	55,460,000	82,000	55,542,000	第1号補正	
介護保険事業特別会計	47,833,630	770,370	48,604,000	第2号補正	
後期高齢者医療事業特別会計	15,190,000	△ 122,000	15,068,000	第1号補正	
東武東上線連続立体化事業特別会計	777,000	43,628	820,628	第1号補正	

4 財政規模 (単位:千円)			
会 計 名	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	270,649,000	7,991,000	278,640,000
特別会計(4会計)	119,260,630	773,998	120,034,628
合 計	389,909,630	8,764,998	398,674,628

5 主な基金残高 (単位:千円)		
基金名	補正前残高	補正後残高
財政調整基金	28,412,986	36,761,962
義務教育施設整備基金	44,965,944	50,060,708
公共施設等整備基金	27,904,885	32,490,952